




令和5年度 基本評価調査		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	交通ネットワークの充実			施策コード	0207		
政策体系(中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現			政策体系コード	2(6)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	21
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針						
SDGs	  	総合判定		やや遅れている			
予算額(千円)	R5	40,686,279千円	R4	37,896,062千円	R3	28,458,350千円	

施策目標	北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。
現状と課題	(北海道新幹線の更なる利用促進) 北海道新幹線の更なる利用促進、新幹線効果の全道波及に向けた交通ネットワークの充実・強化等の取組を進める必要がある。 (航空需要の喚起及び航空路線の維持・拡充に向けた取組) アフターコロナにおける航空需要の創出や、航空路線の維持・拡充に向け、北海道エアポートや経済界等と連携し、航空機の利用促進・地域振興事業、戦略的な誘致活動の展開等の取組を進める必要がある。 (クルーズ船旅客受入れ体制の充実) クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、大型船に対応した岸壁等の施設整備、上陸時間の確保に向けたCIQ体制の確保が必要。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、コロナ禍により落ち込んだ航空需要の早期回復や、減便・運休が続いている道内空港発着路線の再拡充に向けた利用促進などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	・北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、交流人口拡大に向けた取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。 ・航空需要回復緊急事業、道内地方空港への新規路線誘致、国や航空会社との連携した道北・道南離島航空路線協議会の取組等により、航空路線の再拡充を図る。 ・航空需要の回復を見据え、北海道エアポートや地元自治体、経済界等と連携しながら、国際航空路線の拡充やアウトバウンド需要の創出に向けた取組を進める。

〈主な取組〉

今年度の取組	(北海道新幹線の更なる利用促進) 各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けたPR活動、WEBサイトを活用した情報発信に取り組む。新幹線効果の全道波及に向け、来道者の道内周遊の促進に向けた取組を推進する。 (航空需要の喚起及び航空路線の維持・拡充に向けた取組) アフターコロナにおける航空需要の創出のため、航空機の利用促進・地域振興事業、アウトバウンド需要創出に向けた取組、離島航空路への運航費補助、国際線の新規就航・再開に向けた支援及び補助制度を活用した航空会社への働きかけ等を実施する。 (クルーズ船旅客受入れ体制の充実) クルーズ船の寄港促進に向け、上陸時間の確保に向けた必要な環境整備を国に要望するとともに、国や港湾管理者等と連携し、各港の特色等を活かした誘致活動や大型船に対応した港湾施設の整備に取り組む。
実績と成果	(北海道新幹線の更なる利用促進) ・青森県と共同で北海道新幹線を活用した交流人口拡大に資する取組を実施(R4年12月)、JR北海道と連携し、利用促進ポスターを作成(年2回) (航空需要の喚起及び航空路線の維持・拡充に向けた取組) ・利用促進事業等への支援、新規路線・チャーター便の誘致、定期便再開への補助等や航空会社への働きかけなど、航空路線の維持・拡充に向けた取組を実施(航空需要回復事業:14事業、民間委託外空港チャーター便誘致事業1社、新規路線誘致促進事業1社、定期便再開補助13社、航空会社訪問:33社運航実績(R5.7時点):10路線 週161往復) ・新千歳空港国際化推進協議会や北海道海外旅行促進事業実行委員会において、国際航空路線の維持・拡充に向けた官民連携による取組を実施(プロモーション:2事業、キャンペーン:3事業、海外教育旅行支援:4事業など) ・道北・道南離島航空路線協議会を開催し、国や航空会社と連携して離島航空路線の維持・活性化を図っている(道北:R4.10開催、道南:R4.11開催)。 (クルーズ船旅客受入れ体制の充実) クルーズ船誘致実務者会議を開催(R5.1)し、受入体制等について、国、港湾管理者等の関係機関と連携を図った。
参考HP①	北海道新幹線つながるNAVI https://hokkaido-shinkansen-navi.jp/
参考HP②	北海道航空ネットワークビジョン https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kkk/kouku-vision.html
参考HP③	クルーズ船の誘致 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kkk/147326.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	千人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
渡島管内の観光入込客数	目標値		13,710	13,710	13,710	13,710	74.9%	D
	実績値		6,880	7,739	10,263			
設定理由	本指標は、渡島管内の観光入込客数を示す数値であり、開業済みの北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）の利用促進による成果を図る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、8月ごろ公表	出典（根拠計画等）	北海道経済部調べ					
分析（主な取組と成果）								
渡島管内の観光入込客数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、目標値の達成に向けて引き続き北海道新幹線の利用促進を図る必要がある。								

指標名②	増加	万人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光入込客数（道外客）	目標値		620.0	620.0	636.0	700.0	41.0%	D
	実績値		836.0	215.0	261.0			
設定理由	道外観光客の増加に向けた指標であり、新幹線、航空路線、航路の利用促進（需要喚起、交通需要回復に向けた取組）の成果の取組を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道経済部調べ「北海道観光入込客数調査報告書」					
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルスの影響により観光入込客数は大幅に減少していたが、航空路線の利用促進や地域振興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、観光客数は回復傾向である（R4第3四半期時点の道外客数は316万人）。								

指標名③	増加	万人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光入込客数（道内容）	目標値		4,880.0	4,880.0	4,880.0	4,880.0	66.3%	D
	実績値		4,441.0	3,123.0	3,234.0			
設定理由	道内観光客の増加に向けた指標であり、新幹線、航空路線の利用促進（需要喚起、交通需要回復に向けた取組）の成果の取組を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道経済部調べ「北海道観光入込客数調査報告書」					
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルスの影響により観光入込客数は大幅に減少していたが、航空路線の利用促進や地域振興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、観光客数は回復傾向である（R4第3四半期時点の道内容数は3,113万人）。								

指標名④	増加	回	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
クルーズ船の寄港回数	目標値		130	130	130	130	23.8%	D
	実績値		0	0	31			
設定理由	クルーズ船が北海道内の港に寄港した回数を表す数値であり、港湾施設整備、受入施設背後の環境整備など、クルーズ船受入環境の充実や誘致活動の取組の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、4月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道総合政策部調べ					
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の受入を停止していたが、水際対策見直しや行動制限の緩和に加え、クルーズ船誘致に係る実務者会議の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で連携を図るとともに、クルーズ船社へ訪問し誘致活動を実施したことから、寄港回数は回復傾向である。								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の開業効果の拡大に向け、インバウンドや東北地域等との交流人口の拡大による利活用の促進などを図る必要がある。 航空需要の創出や航空路線の維持・拡充に向け、北海道エアポートや経済界等と連携し、航空機の利用促進・地域振興事業、戦略的な誘致活動の展開等の取組を進める必要がある。 クルーズ船誘致のために、受入体制やクルーズ船の動向把握について、関係機関間の連携が必要である。
	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県やJR北海道等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。(青森県と共同で北海道新幹線を活用した交流人口拡大に資する取組を実施(R4年12月)、JR北海道と連携し北海道新幹線利用促進ポスターを作成(年2回)) 道北・道南離島航空路線協議会を開催し、国や航空会社と連携して離島航空路線の維持・活性化を図っている(道北: R4.10開催、道南: R4.11開催)。 新千歳空港国際化推進協議会や北海道海外旅行促進事業実行委員会における官民連携により、国際航空路線の維持・拡充に向けた取組を実施(プロモーション:2事業、キャンペーン:3事業、海外教育旅行支援:4事業など) クルーズ船誘致に係る実務者会議を開催し、受入体制やクルーズ船の動向について、国、港湾管理者等の関係機関と連携を図った(会議開催: R5.1.18)。
緊急性 優先性	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の早期完成や青函共用走行区間等における高速化の実現。 安定した観光入込客数、観光消費額の増加には、航空路線の新規就航・拡大が一層重要となっている。 クルーズ船の大型化に対応した岸壁等の施設整備や、上陸時間の確保に向けたCIQ審査に係る人員と審査機器の確保する必要がある。
	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新函館北斗・札幌間の早期完成や青函共用走行区間等における高速化の実現など北海道新幹線の整備促進について、国に要望している。(R5年6月) 令和6年度国費要望にて、「航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進」等を要望している(R5.6.13要請)。 令和6年度国費要望にて、「国際海上貨物やインバウンドの拡大に向けた港湾の機能強化」等、港湾管理者と連携しながら国に要望を実施している(R5.6.13要請)。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
来道者輸送実績（北海道新幹線）	(令和2年度) 285,000人	(令和3年度) 319,700人	(令和4年度) 580,100人
分析等			
<p>(課題)</p> <p>道外との交流人口を一層拡大し、更に新幹線効果を全道に波及するため、更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>利用者数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要である。</p>			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道内空港の国内線利用者数 (国土交通省航空局「空港管理状況調書」)	2,516万人 (R元年度)	848万人 (R2年度)	1,210万人 (R3年度)
分析等			
<p>(課題)</p> <p>アフターコロナにおける道内の航空需要の喚起や、道内空港発着路線の維持・拡充へ向け、航空機の利用促進や地域振興に係る取組への支援など、北海道エアポートをはじめ経済界や地域など、多様な主体と連携した取組を進める必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症により航空需要が大きく落ち込んでいたが、航空路線の利用促進や地域振興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、利用者は回復傾向である。</p>			a

令和5年度 基本評価調書		【2(6)A_0207】交通ネットワークの充実		
統計数値等③		過年度①	過年度②	最新年度
道内空港の国際線利用者数 (国土交通省航空局「空港管理状況調書」)		3,501,702人 (R元年度)	10人 (R2年度)	101人 (R3年度)
分析等				
(課題) コロナ禍で大幅に減少した国際線需要を早期に回復するため、国際線の路線誘致、運航再開への支援や道民の海外旅行の機運を醸成する取組が必要である。				
(分析等) 新型コロナウイルス感染症による水際対策の影響で国際線が運休となり大幅に利用者が減少していたが、水際対策の見直しに伴い道内空港の国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施したことにより、利用者数は回復傾向である。				a

〈総合判定〉

指標判定	D	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(渡島管内の観光入込客数、観光入込客数(道外客)、観光入込客数(道内客)、クルーズ船の寄港回数)

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。
	②	国際航空路線の再開や新規就航を航空会社に働きかけるとともに、新規路線・チャーター便の誘致や新たな航空需要の創出等といった道内航空路線の利用拡大に向けた取組を、関係機関と連携しながら実施する。
	③	クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等と連携し、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備を推進するとともに、上陸時間の確保に必要な環境整備について国に要望してゆく。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、アフターコロナにおける道内航空需要の喚起や道内空港発着路線の維持・拡充に向けた取組、クルーズ船旅客受入体制の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	交通ネットワークの充実	施策コード	0207
----------------	--	--	--	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1804	0218	一般	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課		10,016	10,016	1.5	0.40	1.9	24,912	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1805	0218	一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課		13,799	13,799	1.5	0.40	1.9	28,695	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1806	0218	一般	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	交通企画課	8,114,212	38,227,595	3,226,152	1.5	0.40	1.9	38,242,491	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1902	0205 0218	一般	国際航空定期便就航促進事業	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課		17,600	0	0.5	0.00	0.5	21,520	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1903	0205 0218	一般	国際航空定期便再開促進事業	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課		9,900	0	0.5	0.00	0.5	13,820	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1904	0205 0218	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課		8,241	0	0.5	0.00	0.5	12,161	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1905	0205 0218	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課		9,000	9,000	0.5	0.00	0.5	12,920	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1906	0205 0218	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課		2,785	2,785	1.0	0.00	1.0	10,625	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1907	0218	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		16,375	0	0.8	0.00	0.8	22,647	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1908	0218	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		4,089	0	0.8	0.00	0.8	10,361	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1909	0218	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路線の維持に対する補助に関する事務	航空課		49,416	49,416	0.8	0.00	0.8	55,688	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1910	0218	一般	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課		41,293	41,293	0.8	0.00	0.8	47,565			
1911	0218	事務	特定有人国境離島地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路線運賃の低廉化	航空課		0	0	0.8	0.00	0.8	6,272	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1912	0218	一般	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課		2,931	2,931	1.0	0.00	1.0	10,771	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1913	0218	一般	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	航空課		6,705	6,705	1.0	0.00	1.0	14,545			
1936	0205 0218	一般	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,227,643	1,227,643	0.3	0.00	0.3	1,229,995			
1937	0205 0218	一般	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課		1,003,797	1,003,797	0.3	0.00	0.3	1,006,149			
1938	0218	一般	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	航空課		5,714	5,714	0.5	0.00	0.5	9,634	③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1939	0205 0218	一般	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	航空課		380	380	0.5	0.00	0.5	4,300	③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1940	0218	一般	国際線利用促進緊急対策事業	航空路線の持続のため、地元自治体や経済界と連携し、道民の海外旅行の機運を醸成する。	航空課		5,000	0	0.5	0.00	0.5	8,920	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
1943	0218	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する航空機の利用促進事業や地域振興事業に対する支援	航空課		24,000	0	0.8	0.00	0.8	30,272	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照
計						8,114,212	40,686,279	5,599,631	16.4	1.2	17.6				